

2022年2月25日

新聞社有志による株式会社東京機械製作所の株式の取得について

株式会社読売新聞東京本社
株式会社中日新聞社
株式会社朝日新聞社
株式会社北國新聞社
信濃毎日新聞株式会社
株式会社北海道新聞社

株式会社読売新聞東京本社（以下「読売」）、株式会社中日新聞社、株式会社朝日新聞社、株式会社北國新聞社、信濃毎日新聞株式会社、株式会社北海道新聞社の新聞社6社（以下「新聞社有志」）は本日、東証1部上場株式会社東京機械製作所（以下「TKS」）の筆頭株主である東証2部上場アジア開発キャピタル株式会社とその子会社アジアインベストメントファンド株式会社（以下「ADC等」）との間で、TKSの株式合計32%（2,793,254株）を取得する旨の株式譲渡契約を締結しましたのでお知らせします。

同時に、読売とADC等とTKSは本日、合意書を締結しました。これにより、ADC等とTKSの間で起きていた経営方針等をめぐる対立は、全面的に解決することになりました。

【株式取得の概要】

- | | |
|-------------|------------------------|
| (1) 株式譲渡実行日 | 2022年3月2日（予定） |
| (2) 取引方法 | 市場外の相対取引 |
| (3) 譲渡対象株式数 | 株券等保有割合にして合計32%に相当する株式 |
| 読売新聞東京本社 | 25%（2,182,230株） |
| 中日新聞社 | 2.5%（218,223株） |
| 朝日新聞社 | 2%（174,578株） |
| 北國新聞社 | 1%（87,289株） |
| 信濃毎日新聞社 | 1%（87,289株） |
| 北海道新聞社 | 0.5%（43,645株） |
| (4) 対価 | 1株あたり800円 |

【読売、ADC等、TKSの合意書の概要】

- (1) ADC等は、保有するTKS株式のうち株券等保有割合にして合計32%に相当する株式（2,793,254株）を新聞社有志に譲渡する。

- (2) ADC 等は、今後、TKS 株式を取得せず、株主総会招集請求権その他の株主権を行使しないことを約束する。
- (3) TKS は、新聞社有志への TKS 株式の譲渡実行が合理的に見込まれ、かつ ADC 等が新聞社有志との間で締結した株式譲渡契約及び読売、TKS と締結した合意書の各条項を遵守する限り、ADC 等に対する対抗策を行わないことを取締役会で確認した。

【株式取得、合意書締結に至る経緯】

TKS 株式を買い進めた ADC 等に対する買収防衛策に基づく対抗措置の発動を TKS 取締役会が決定（2021 年 8 月 30 日）したことから、ADC 等が仮処分裁判を申し立てました（同年 9 月 17 日）。

一方、新聞社有志を含む新聞社・通信社計 40 社は、新聞各社の日々の印刷・生産体制に支障が生じ、ニュースの伝達に影響が及ぶ可能性があることに懸念を抱いている旨の書簡を TKS に送りました（同年 9 月 10 日付）。

裁判は、最高裁の抗告棄却決定（同年 11 月 18 日）により TKS の買収防衛策の適法性が認められて確定しましたが、その後も経営方針等をめぐる ADC 等と TKS の対立は続きました。

こうした中で ADC 等は、新聞各社に面談を呼びかける書面をホームページ上で公開（2022 年 1 月 19 日付）するとともに、非公式に読売に対し、TKS 株式の譲渡を契機として事態の收拾を図る相談をしてきました。

読売と ADC 等が協議を重ねた結果、新聞社有志へ TKS 株式を譲渡することを軸にして、読売と ADC 等と TKS が合意書を締結し、これにより ADC 等と TKS の対立の全面的な解決を目指すことになりました。

読売は一部の新聞社に協力を要請し、賛同した 5 社が読売とともに TKS 株式取得を決めました。なお、1 株あたり 800 円の対価は、読売のフィナンシャルアドバイザーを務める SMBC 日興証券株式会社の株式価値算定評価（DCF 法等）を踏まえ、読売が他の新聞社に提案したもので、他の新聞社はそれを受けてそれぞれ検討し、株式取得を判断しました。

【今後の方針】

新聞社有志による株式取得は、TKS の経営安定に資するばかりでなく、TKS の今後の成長戦略にも寄与するものです。

TKS は、AGV（自動搬送ロボット）の開発・量産化、AI 搭載型の新聞輪転機の拡充、外部パートナーとの部品の共同購買によるコスト削減等を成長戦略に挙げています（2022 年 1 月 14 日・グループ中期経営計画）。新聞社有志は、TKS の経営の独立を尊重し、あくまで株主の立場で支援していく所存ですが、新聞社有志の知見やネットワークは、TKS の成長戦略の推進に役立つと考えております。

【各社のコメント】

読売新聞東京本社・山口寿一代表取締役社長

「TKS の安定は国内新聞各社の経営の安定に直結します。TKS の企業価値向上に向け、全力で支援します」

中日新聞社・大島宇一郎代表取締役社長

「TKS の経営安定は、同社製新聞輪転機ユーザーである当社の事業継続にとっても重要です。今後も新聞発行を守り続ける姿勢を明確にしたい、との判断から今回の共同歩調の枠組みに参加しました」

朝日新聞社・中村史郎代表取締役社長

「かねて TKS の株主である当社は、ニュースの伝達を支える新聞印刷の機能を安定的に維持していくことの重要性に鑑み、このたび TKS 株式を追加取得することにいたしました」

北國新聞社・温井伸代表取締役社長

「TKS の経営安定は新聞の安定発行に不可欠です。新聞社有志とともに株主の立場で TKS の成長を支えます」

信濃毎日新聞社・小坂壮太郎代表取締役社長

「日々の新聞発行を支える輪転機メーカーの経営安定は弊社にとっても重要で、株式取得はその目的に沿うものと判断しました」

北海道新聞社・宮口宏夫代表取締役社長

「今回の株式取得は、新聞業界の安定と発展に資する施策と考えています」

【問い合わせ先】

本件の全体にかかわるお問い合わせは、株式会社読売新聞グループ本社広報部へお願いいたします。個別の新聞社にかかわるお問い合わせは各社へお願いいたします。

以上